



総務省

Ministry of Internal Affairs
and Communications

地域人材ネット

和歌山県太地町「くじらの町づくり」構想検討からその具
体化推進

富田 宏

(とみた ひろし)

株式会社漁村計画 代表取締役



○ 登録者情報

所在地

東京都世田谷区

略歴

(株)漁村計画研究所(1982年～2009年)

(株)漁村計画設立代表取締役(2009年～現在に至)

- ・国土交通省 地域振興アドバイザー(2001年～2009年制度終了)
- ・農林水産省 地域再生計画(漁村再生交付金)事前評価第3者委員(2005年～2009年)
- ・長崎県 水産人材バンク専門家(2006年～2010年制度終了)
- ・内閣府 地域活性化伝道師(2011年～現在に至)
- ・国交省 東日本大震災からの市街地復興手法検討委員会委員(2011年)
- ・農林水産省 農山漁村活性化支援人材バンク専門家(2013年～制度終了)
- ・水産庁 浜の応援団(2014年～現在に至)
- ・早稲田大学理工学術院創造理工学部非常勤講師(2016年～至る現在)
- ・日本生活学会理事(2016年～2019年)
- ・一般財団法人東京水産振興会 東日本大震災における漁村の復興問題検討委員会座長(2017～2019年)
- ・一般社団法人うみ・ひと・くらしネットワーク監事(2020年～)

著書・論文等

- ・都市空間デザイン論(低地＋高台のトータルプランニング)(公益社団法人日本都市計学会画 2021年)
- ・漁港既存ストックの利用連携と有効活用(月刊アクアネット2020年8月号 湊文社 2020年)
- ・6次産業化とJSSF～変動する漁業所得を補完するしなやかな就業所得機会と地域の魅力の創出～
(TBTI GLOBAL BOOK SERIES: TBTI JAPAN E-BOOK 2020年)
- ・環境と生業と暮らしのかたちを発見する～漁村計画の方法～(日本生活学会フィールドワークシリーズ003 2017年)
- ・三陸漁業・漁村の理解と持続する構造的復興に向けて(環境と公害 岩波諸点VOL.44NO.2AUTUMN 2014年)
- ・漁村復興計画の課題～浜のくらしと生業からの再評価～(季刊まちづくり34号 (株)学芸出版社 2014年)
- ・漁村コミュニティ・生業を核とした復興の現状(季刊まちづくり38号 (株)学芸出版社 2013年)
- ・444の生業とくらしのかたち(月刊世界 (株)岩波書店 2011年)
- ・千年の価値を見据えた漁業・漁村の復興とは(共著:農文協ブックレット3 (社)農山漁村文化協会 2011年)
- ・漁村と生業の再生／東日本大震災からの復興まちづくり(共著:(株)大月書店 2011年)
- ・今、あえて漁村計画論(水産振興511号 (財)東京水産振興会 2010年)
- ・人間列島、動きだす(共編著:(株)水産社 2003年) 他

○ 和歌山県太地町「くじらの町づくり」構想検討からその具体化推進

取組の内容

太地町では、2006年度の「太地町くじらと自然公園のまちづくり」構想策定以降、独自の地域資源であるくじらを核としたまちおこしの意識が高まっていました。町の依頼を受け、2010年度から2014年度まで、「森浦湾くじらの海構想検討委員会」の運営と、より具体的な地域住民ワークショップを継続した結果、作成した森浦湾におけるくじらの海構想図が関係者の合意を得、水産庁事業を活用した漁業体験やシーカヤック、青空市等の試行的取組を繰り返したことで、徐々に地域の意識が高まりました。

その後、構想具体化に向けた計画づくりのお手伝いと同時に、できることから着手していこうという認識の下、関係者との協議を重ねながら、「道の駅たいじ」の建設や、湾口の遊歩道併用仕切り網の整備等をお手伝いしてきました。これらハードと並行し、最近では、渚泊事業(農水省)や、誘客多角化等実証事業(観光庁)等を通じ、体制づくりや情報発信等のソフトに取り組んでいます。

実績

定住者の増加には直接つながっていませんが、試行的体験メニューの実施を通じ、外国人や福祉施設利用者等これまで太地町を訪れることのなかった交流人口が増加しています。また、地元インストラクター（漁業者や住民等）の意識高揚と、全体を牽引する漁協や町職員のスキルアップが確実に進んでいます。その他、宿泊者を含む入込観光客数、道の駅たいじの利用者数と売上水準の高さ、シーカヤック事業利用者数の増加効果が見られます。

工夫した点や苦労した点

過疎高齢化の進む小規模な漁業のまちで、自主財源も限られているため、目的に応じた国や県の補助事業の活用を心がけました。事業を活用する場合の申請、実施、成果報告など煩雑で膨大な事務作業に関し、地域内では十分対応できない部分もあり、当初はお手伝いすることもありましたが、いくつか協働で作業をするうちに、適切な事業活用効果に気づき生まれ、今は事業関係書類作成に地域自身が慣れてきたという実感があります。

ひとことPR

人口3千人程の捕鯨を始め漁業に依存する高齢化の進む小さな町が大きく動くためには、まちおこしの主人公である地域自身のやる気を継続していく必要があり、次々に“弾”を撃ち続けることが重要です。何か新しいことに取組むことを提案し、それを受けて成功体験を積み重ねていくことで、道が開けたと思っています。

○ 参考

取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

1.地域資源を活用した地域経済循環	2.まちなか再生
地場産品発掘・販路開拓	中心市街地活性化
○ 6次産業化	空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
経営資源の引継(事業承継等)・起業支援	商店街活性化
地域中核企業等の支援	その他
その他	
3.生活機能の維持	4.環境保全・SDGs
地域医療・福祉	分散型エネルギーシステム
地域交通	地球温暖化対策
○ 集落機能の確保	廃棄物・リサイクル対策
その他	その他
5.防災減災・危機管理	6.観光振興・交流
建築物耐震化・長寿命化	DMOとの連携
地区防災計画	インバウンド対応
BCP	○ 民泊・農泊
避難所運営	地域おこし協力隊の推進
感染症対策	その他
○ その他 漁村の津波防災、事前復興計画	
7.関係人口の創出・拡大	8.移住・定住促進
○ 滞在・活動の場づくり	起業・事業承継等支援
地域おこし協力隊の推進	空地・空家対策
地域と関係人口の協働	地域おこし協力隊の推進
その他	その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援	10.地域づくり人材の育成・教育
結婚・出産・子育て支援	人材研修
働き方改革	ふるさと教育
子どもの貧困対策	地域と教育機関の連携(高校魅力化・域学連携等)
その他	その他
11.自治体経営イノベーション	12.シティプロモーション・地域PR
財政マネジメント(公共施設管理・公会計整備)	地域ブランディング
官民連携(PPP・PFI)	メディア活用策
自治体間連携	効果の把握・評価
○ 住民参加	その他
その他	

関連ホームページ

内閣府地域活性化伝道師	https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/ouentai.html
水産庁浜の応援団	https://www.jfa.maff.go.jp/j/kikaku/hamanoouen_list.html
富田個人facebook	https://www.facebook.com/tomita.gyoson/

連絡先

メールアドレス	tomita.gyoson〔アットマーク〕nifty.com		
---------	--------------------------------	--	--

※メールを送る際には〔アットマーク〕を『@』に変えてください。